決算説明資料

更新日：2015年10月14日

2016年2月期
第2四半期決算説明会

2015年10月14日

株式会社ガリバーインターナショナル
（7599）

本日の内容

Ⅰ. 第2四半期決算（累計）の概要

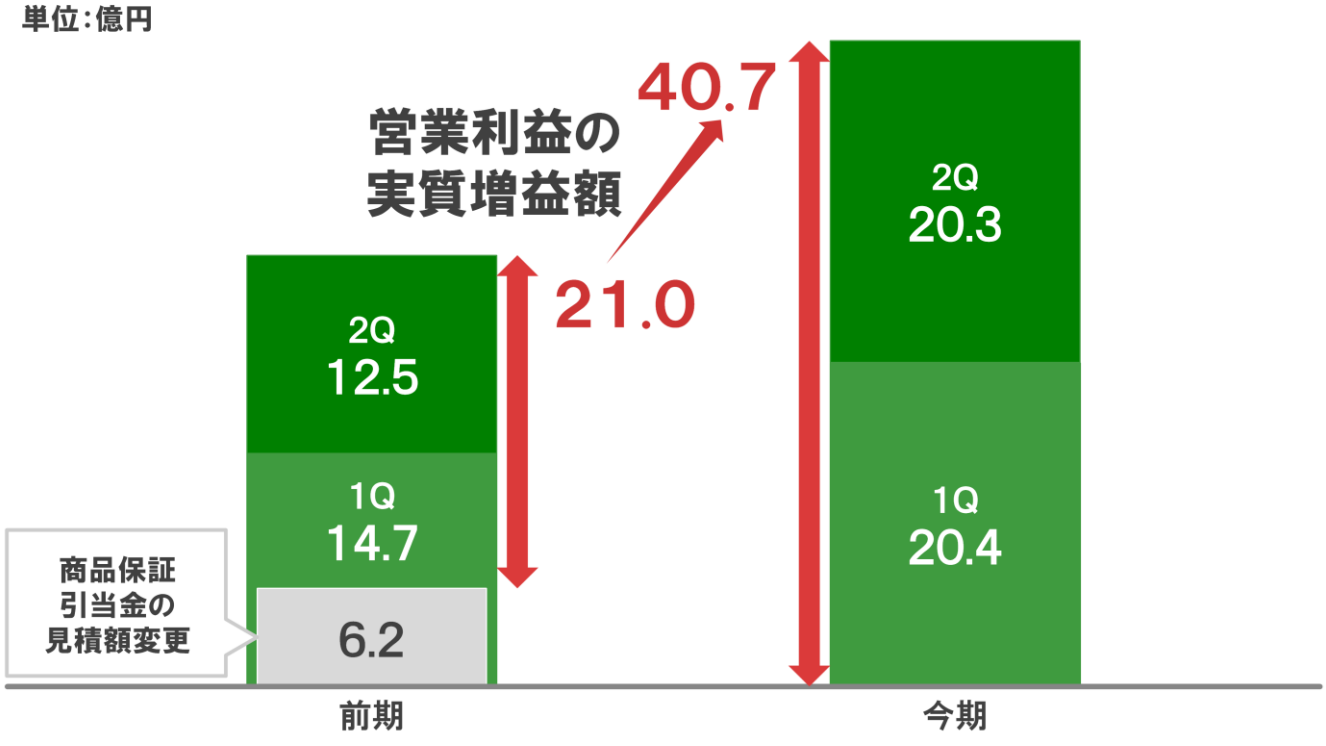
Ⅱ. 豪州Buick Holdings社（DVG）の状況

Ⅲ. 通期の見通し

Ⅳ. 参考資料

Ⅰ．第2四半期決算の概要

連結営業利益の前年同期比較



■増益額の補足

（1）前期1Qの商品保証引当金の見積額変更を差し引けば、
上期は前期21.0億円→40.7億円と実質大幅増益となった。

※商品保証引当金とは：
中古車を小売する際の保証（国産車は最長10年保証）について、
将来発生する修繕に備えた引当金。
前期1Qでは、過去実績に基づいてより精度の高い見積りが
可能となったため、見積変更を行った。
この処理は、売上原価のマイナス（売上総利益のプラス）として
処理している。

主要項目の前年同期比較

	2015年2月期 3月～8月		2016年2月期 3月～8月
買取台数	70,985台	➡	88,128台
卸売台数	53,525台	➡	64,016台
小売台数	25,070台	➡	34,020台
販管費	160.7億円	➡	193.7億円
営業利益	27.2億円	➡	40.7億円

※買取台数、卸売台数、小売台数は、いずれも直営店における台数です。

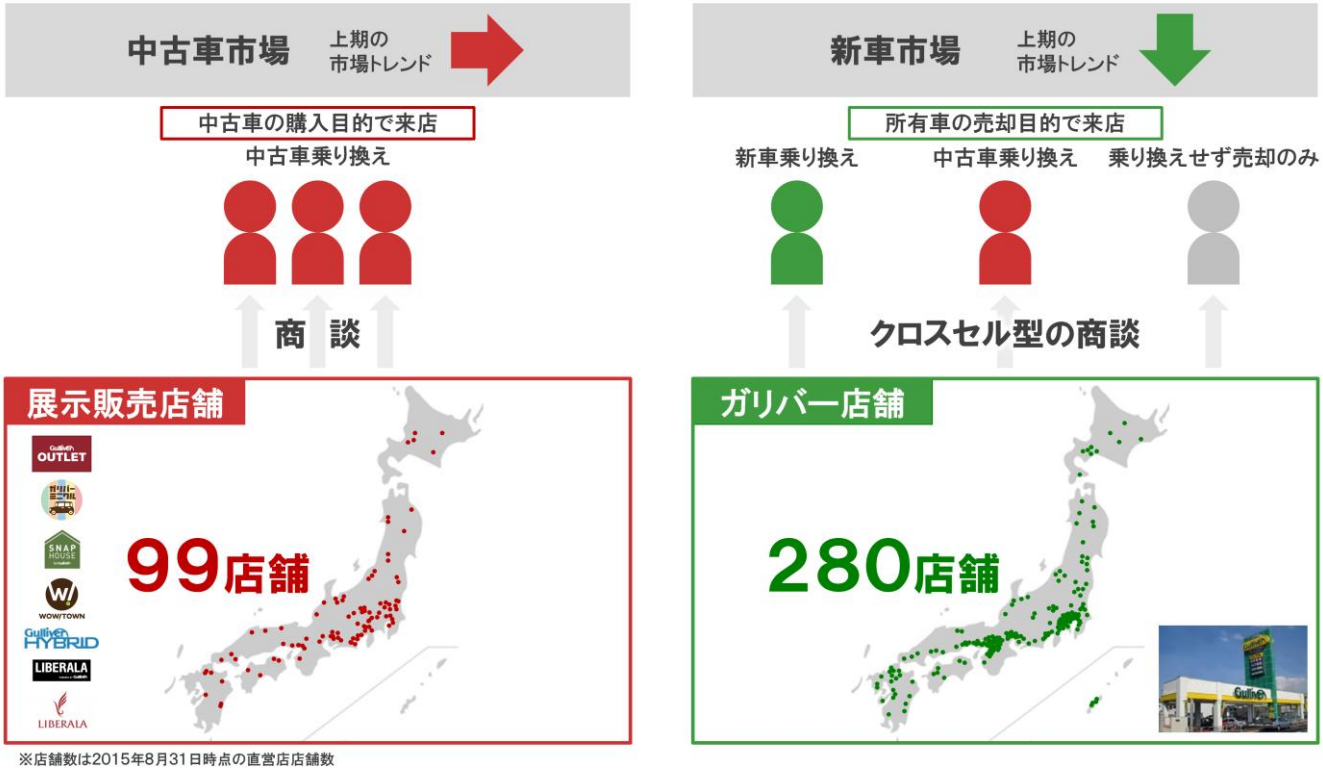
■営業利益の増益要因

（1）展示販売店舗数の増加に伴う小売台数の増加。
（2）買取台数の増加に伴う卸売台数の増加。
（3）1Qの卸売粗利は低下したが2Qに改善。

■販管費の増加要因

（1）前期の新規出店。
（2）今期の新規出店。
（3）モトーレングランツ（旧 Nakamitsu Motors）が今期より
　　PL連結されたこと。

「展示販売店舗」と「ガリバー店舗」における小売の構造



※店舗数は2015年8月31日時点の直営店店舗数

■小売の構造の補足

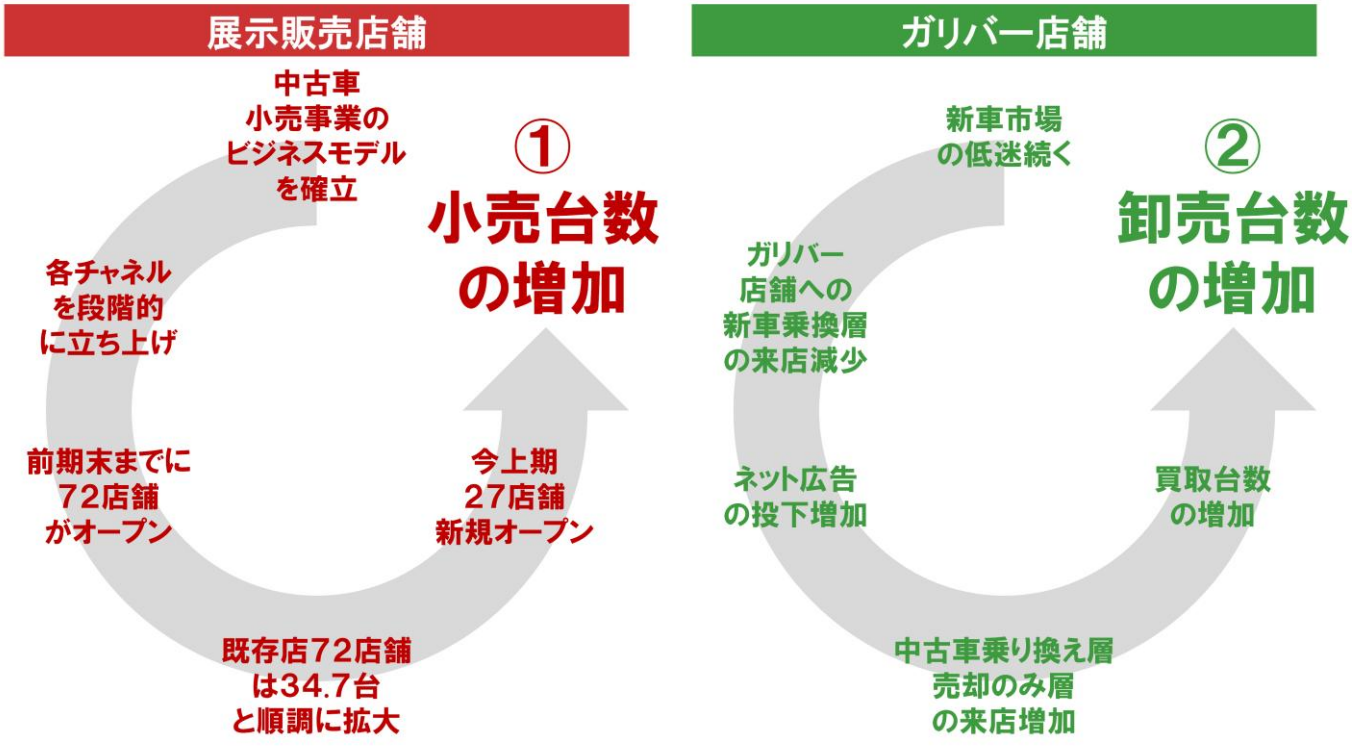
【展示販売店舗】

（1）来店顧客層は、主に中古車乗り換え層。

【ガリバー店舗】

（1）来店顧客層は、新車乗り換え、中古車乗り換え、売却のみの3つの層。
（2）小売は新車乗り換え、中古車乗り換え層へのクロスセル。
（3）昨年の消費増税以後も低迷が続いた新車市場が本回復には至らない状況のなかで、ガリバー店舗への「新車乗り換え層」の来店が減少。

増益要因



■増益要因の補足

【展示販売店舗】

（1）各チャネルを段階的に立ち上げ、前期末の既存店72店舗が
フル稼働。
加えて、今期27店舗が新規オープン。
（2）展示販売店舗の店舗数拡大に伴い、小売台数が増加。
（3）消費増税の反動減による影響を受けず順調。

【ガリバー店舗　新車市場の低迷に対する対策とその結果】

（1）ネット広告の投下を増加させ、その結果、来店数が
増加した。
（2）但し、来店顧客の多くは、「中古車乗り換え層」
「売却のみ層」であったため、買取台数は増加したが、
クロスセルによる小売台数の増加には結びつかず。

小売台数の増加要因

卸売台数の増加要因

台あたり粗利の状況

小売台数の増加要因

卸売台数の増加要因

台あたり粗利の状況

■小売台数の増加要因の補足

（1）展示販売店舗の店舗数増加。

今期オープンした展示販売店舗

Gulliver OUTLET

OL1号豊橋西口
愛知県豊橋市

OL38号帯広
北海道帯広市

OL41号小牧
愛知県小牧市

OL成田空港通り
千葉県成田市

OL浜松入野
静岡県浜松市

OL19号松本
長野県松本市

OL周南久米
山口県周南市

OL出雲
島根県出雲市

OL東刈谷
愛知県刈谷市

OL八幡東
福岡県北九州市

OL豊川インター
愛知県豊川市

OL17号上尾
埼玉県上尾市

ミニクル伊勢崎
群馬県伊勢崎市

ミニクル新前橋店
群馬県前橋市

ミニクルつくば研究学園
茨城県つくば市

今期オープンした展示販売店舗

SNAP HOUSE

SNつくば研究学園
茨城県つくば市

SN静岡池田
静岡県静岡市

SN浜松新津町
静岡県浜松市

SN名古屋鳴海
愛知県名古屋市

SN宮崎大塚店
宮崎県宮崎市

LIBERALA

リベラーラ宇都宮
栃木県宇都宮市

リベラーラ高松
香川県高松市

リベラーラ浜松和田
静岡県浜松市

リベラーラ一宮
愛知県一宮市

リベラーラ札幌白石
北海道札幌市

Gulliver PLAZA

Gulliver PLAZAとなみ
富山県砺波市

Gulliver PLAZA showroom
富山県砺波市

Gulliver

新居浜
愛媛県新居浜市

今治
愛媛県今治市

展示販売店舗の集客事例

HUNTの事例

HUNT de odekake

新車購入層 | 中古車購入層

リーシング店舗

バイク王 / TOKYU HANDS TRUCK MARKET / NOZY COFFEE / PiyoPiyo Cart & Kitchen / サイクリー

WOW！TOWN木更津

SNAP HOUSEの事例

新車購入層 | 中古車購入層

店内有料カフェ設置

■展示販売店舗の集客事例の補足

【HUNT】
（1）大型ショッピングモール（イオンモール木更津）内に
　　ライフスタイル提案型の複合施設（HUNT）をオープン。
（2）HUNT内にリーシング店舗を配置し、回遊客をWOW！TOWN
　　木更津に呼び込む。
（3）リーシング店舗からの家賃収入により、店舗運営コストを軽減。
（4）中古車に関心の無かった顧客層の取り込みに成功。

【SNAP　HOUSE】
（1）ファミリーをターゲットにミニバンを中心とした在庫展開。
（2）店内に有料カフェを併設することで、主婦層のコミュニケーションの
　　場を提供。
（3）カフェを有料としたことで、気兼ねなく来店出来る。
（4）見込み客が増加し、車両乗り換え時の購入第一候補店
　　となっている。

新しい展示型販売店舗

VehiclePort

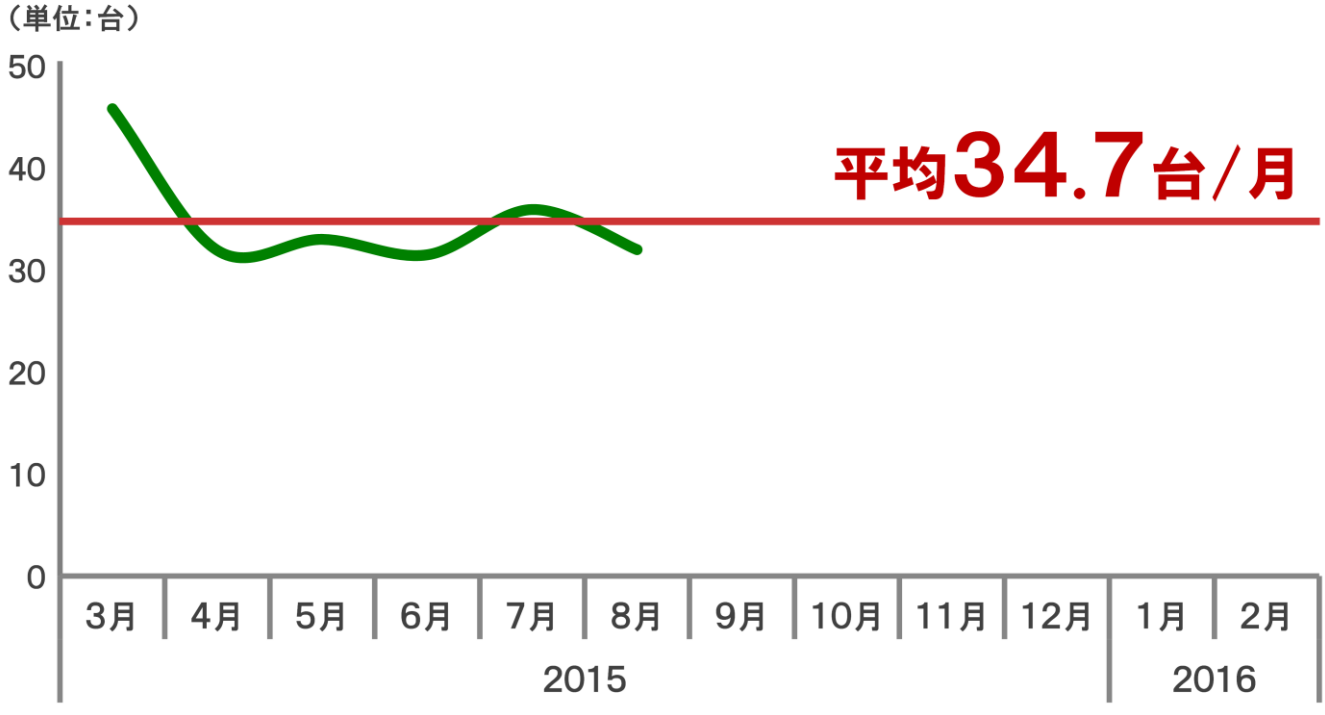
Vehicle Port（ビークルポート）

- 出店場所：ピエリ守山（滋賀県守山市）
- 敷地面積：646.24㎡（195.48坪）
- 配置人員：4名（予定）
- 設備投資：約300万円
- オープン：2015年10月31日（予定）

■新しい展示販売店舗の補足

（1）契約期間を短く設定して、撤退条件を軽減。
（2）初期投資を軽減。
（3）1ヶ月毎にチャネルを変更することにより、
　　1店舗で複数の顧客ニーズに対応可能。

展示販売店舗の現状（既存店 小売台数）



※前期 2015年2月までにオープンし、今期2016年2月期フル稼働している店舗（Shake！浜松・VOLVO松山は除く）における小売台数の月間平均

■展示販売店舗の小売台数の補足

（1）展示販売店舗の小売台数は、既存店平均34．7台/月。
（2）2月から小売の納車待ち在庫を持ち越した3月は、通常月よりも
高水準となっている。その分を割り引いても、
計画33台/月の水準を維持。

小売台数の増加要因

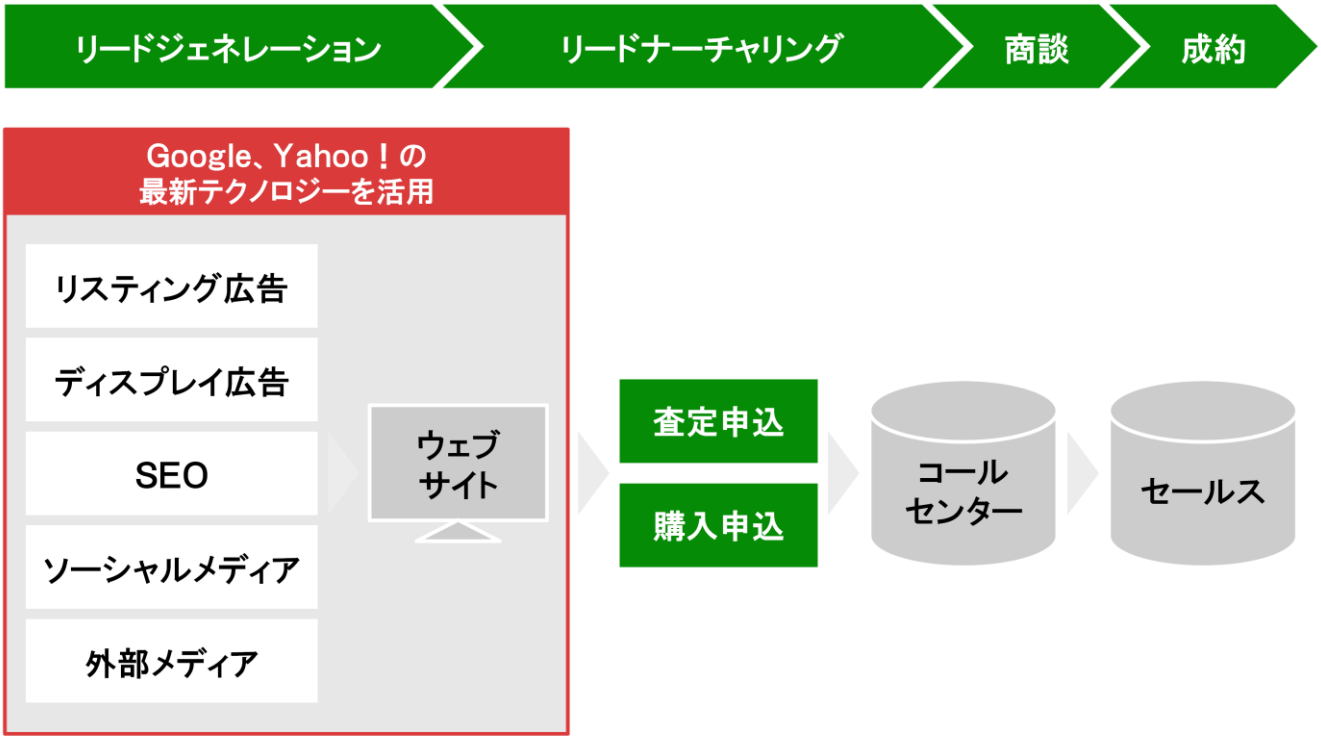
卸売台数の増加要因

台あたり粗利の状況

■卸売台数の増加要因の補足

（1）ネット集客の精度向上による集客数の増加。

ネット広告の取り組み①

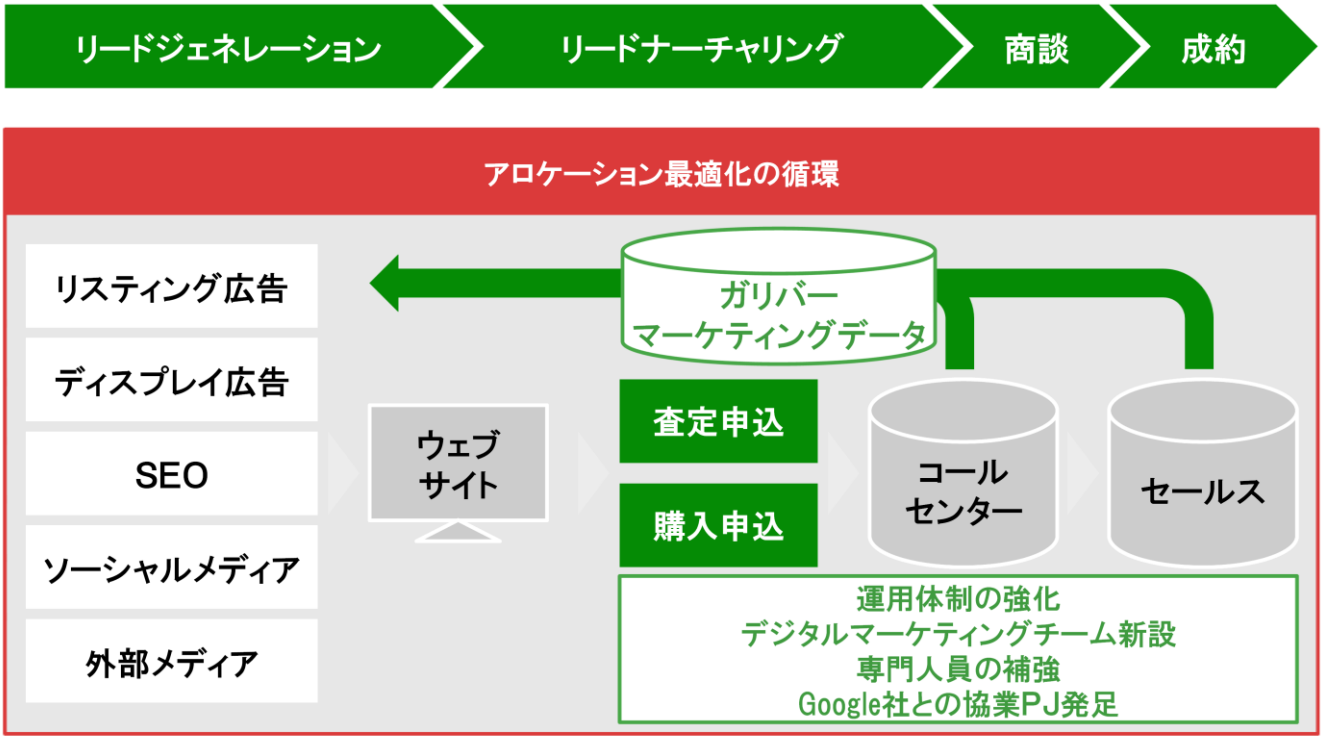


■ネット広告の取り組み①の補足

（1）リスティング広告における入札のオートメーション化や
Google、Yahoo!のアドテクノロジーを活用したディスプレイ広告の
出稿を実施することによる集客数の増加。

※リードジェネレーションとは：見込み顧客の獲得（個人情報の取得）
※リードナーチャリングとは：見込み顧客を有望な見込み顧客に育成

ネット広告の取り組み②



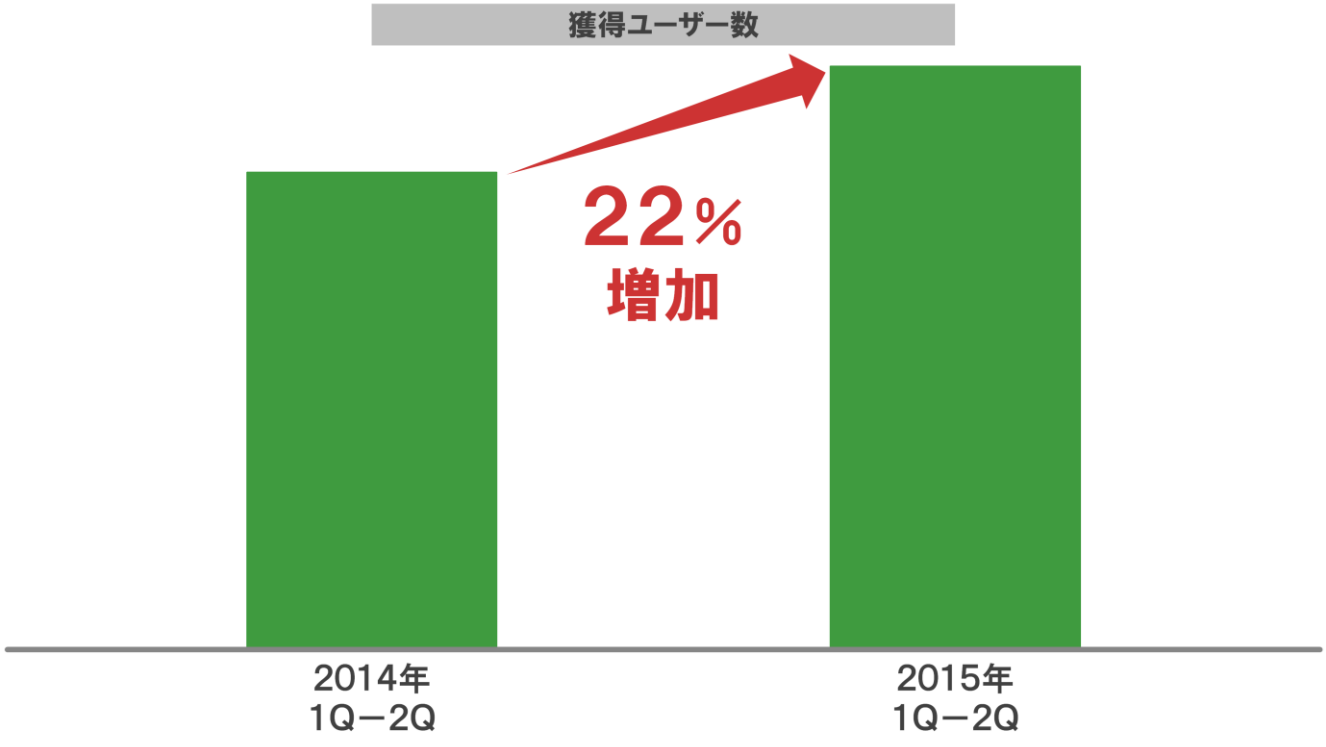
■ネット広告の取り組み②の補足

（1）獲得した見込み客情報を分析し成約率を拡大。
（2）成約データを分析し集客サイトにフィードバックすることで
　集客効率の向上を図る。

■運用体制の強化

（1）集客特化チーム（デジタルマーケティングチーム）を新設。
（2）専門人員の補強。
（3）Google社との協業ＰＪ発足。

ネット広告の取り組み③



■ネットの取り組み③の補足

（1）従来ではリーチ出来なかったユーザー情報の獲得が
可能となったため、獲得ユーザー数が増加。

小売台数の増加要因

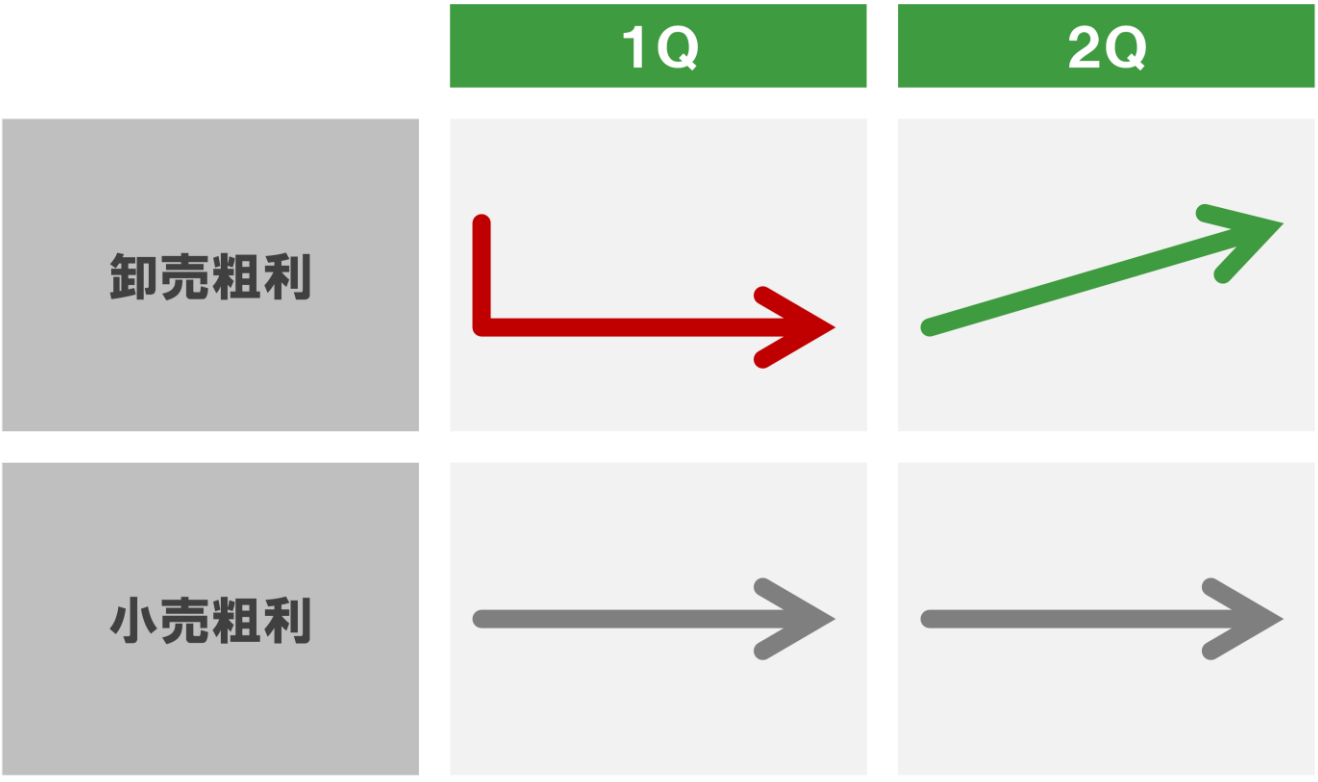
卸売台数の増加要因

台あたり粗利の状況

■台あたり粗利の状況の補足

（1）一時的な高買い環境の正常化により改善。

台あたり粗利の状況（前年同期比較トレンド）



■台あたり粗利の状況の補足

（１）１Ｑにおいては、新車市場の低迷を背景に中古車市場の
中古車不足感から、競合各社が一時的に無理に
高買いする異常環境となった。
このため、１Ｑの卸売粗利が下落。
（２）２Ｑにおいては、この異常環境は緩和され
正常化したため、２Ｑの卸売粗利は
７月以降改善傾向。前年同期比プラスとなった。
（３）小売粗利は、１Ｑ・２Ｑともにトレンド変化なし。

主要項目の前年同期比較[再掲載]

	2015年2月期 3月～8月		2016年2月期 3月～8月
買取台数	70,985台	➡	88,128台
卸売台数	53,525台	➡	64,016台
小売台数	25,070台	➡	34,020台
販管費	160.7億円	➡	193.7億円
営業利益	27.2億円	➡	40.7億円

※買取台数、卸売台数、小売台数は、いずれも直営店における台数です。

■営業利益の増益要因

(1) 展示販売店舗数の増加に伴う小売台数の増加。
(2) 買取台数の増加に伴う卸売台数の増加。
(3) 1Qの卸売粗利は低下したが2Qに改善。

■販管費の増加要因

(1) 前期の新規出店。
(2) 今期の新規出店。
(3) モトーレングランツ(旧 Nakamitsu Motors)が今期より
PL連結されたこと。

II. 豪州Buick Holdings社（DVG）の状況

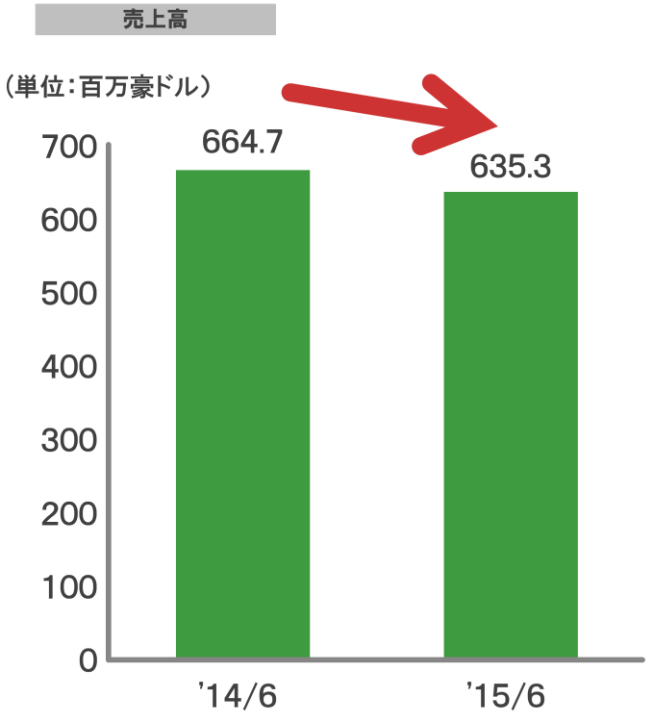
オーストラリア西部に10エリア 25ディーラー マルチブランドで展開

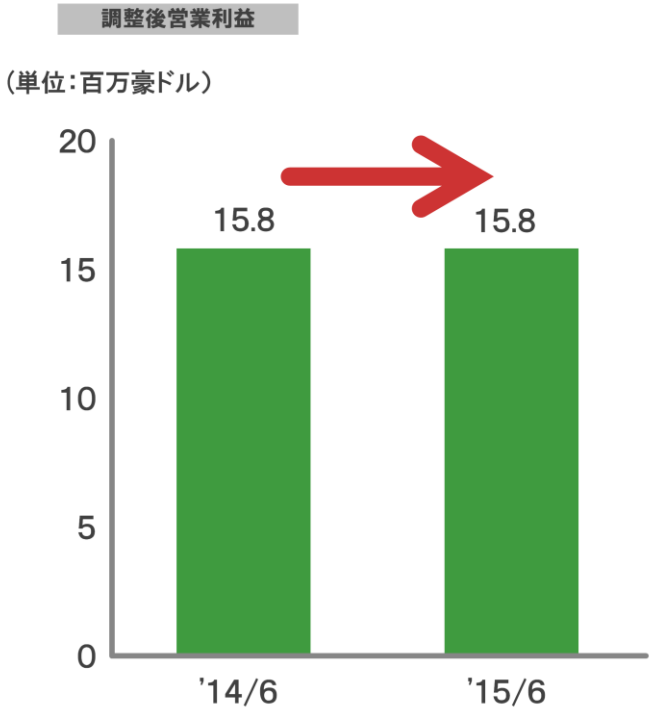
トヨタ	日産	ホンダ	いすゞ	三菱	スズキ
現代	起亜	ホールデン			
クライスラー	プジョー	VW	フィアット	アルファロメオ	

■DVGの事業展開の補足

(1) DVGは、オーストラリア国内における大手マルチディーラーの一角を占める1社。
(2) 2015年9月16日に株式取得完了。
(3) 2015年10月～2016年2月の5カ月間のPLを今期連結する見込み。

DVGの業績動向





※調整後営業利益は、営業利益実績から買収後発生しない諸経費（旧オーナー株主への支払等）を控除した金額
※上記数値は、Buick Holdingsの業績実績を一定の条件のもとで日本基準に組み替えた概算数値で、会計監査人による財務諸表に対する監査手続きは未実施

■ＤＶＧの業績動向の補足

（１）売上高は豪州市場が前期比マイナスになった
　　ことにより微減。
（２）営業利益は、値引抑制等のマネジメント効果により
　　前期水準を維持。

買収金額と銀行借入

7月13日発表時点の想定

株式の取得金額合計 **11,772** 百万円

※普通株式 11,372百万円（120.6百万豪ドル）＋アドバイザリー費用等（概算額）400百万円
※1豪ドル=94.3円で計算（2015年6月30日終値ベース）

新規の銀行借入額（予定） **12,000** 百万円

9月16日株式取得の結果

株式の取得金額合計 **10,699** 百万円

※普通株式 10,299百万円（120.6百万豪ドル）＋アドバイザリー費用等（概算額）400百万円
※1豪ドル=85.4円で計算（2015年8月26日に行った為替予約時の為替レート）

新規の銀行借入額（9月実行） **10,700** 百万円

■買収金額についての補足

（1）7月13日発表時点と比べ、円高に為替が移行したため、
当初予定よりも約10億円減少。

Ⅲ. 通期の見通し

出店状況の計画と進捗

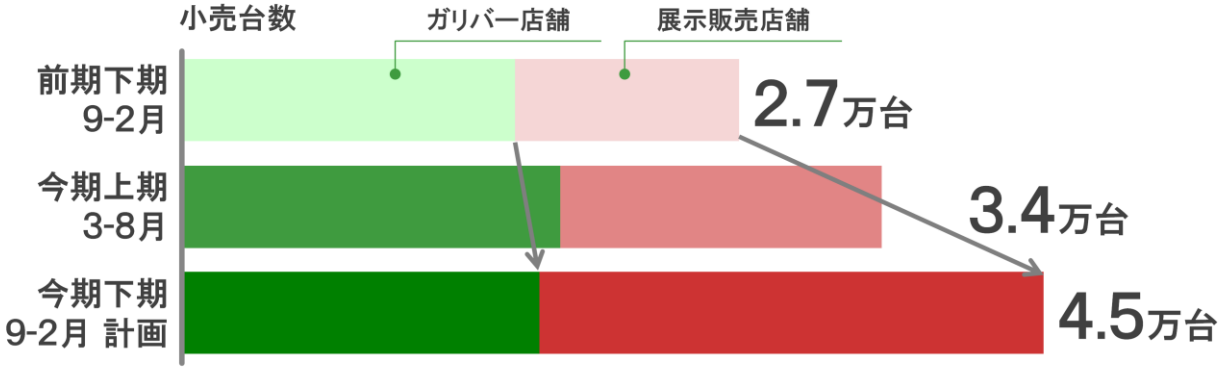
3月～8月 純増	契約済 未オープン （8月末現在）	交渉中案件 （8月末現在）	新規案件
25店舗	53店舗	50件	

今期純増計画
100店舗

■出店状況についての補足

（1）計画に対し、新規案件情報数や契約数については問題なし。
（2）現状では建築費や建設資材価格に大きな上昇なし。
（3）建設業者における人員確保に若干時間を要することがあり、
施工期間は延びる傾向。

下期の小売台数の想定



12月以降の新車市場
回復により微増

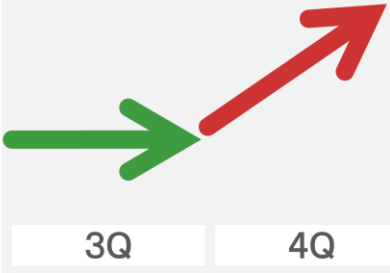
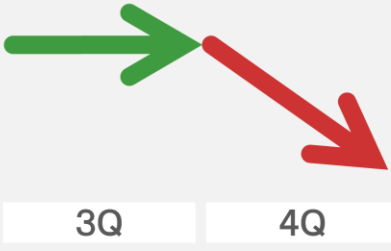
新規出店増加
により増加

■下期の小売台数についての補足

（1）新車のモデルチェンジが後ろ倒しの見通しを踏まえ、
新車市場の本格的な回復は第４四半期となる想定。

下期の想定

通期の連結営業利益　82億円

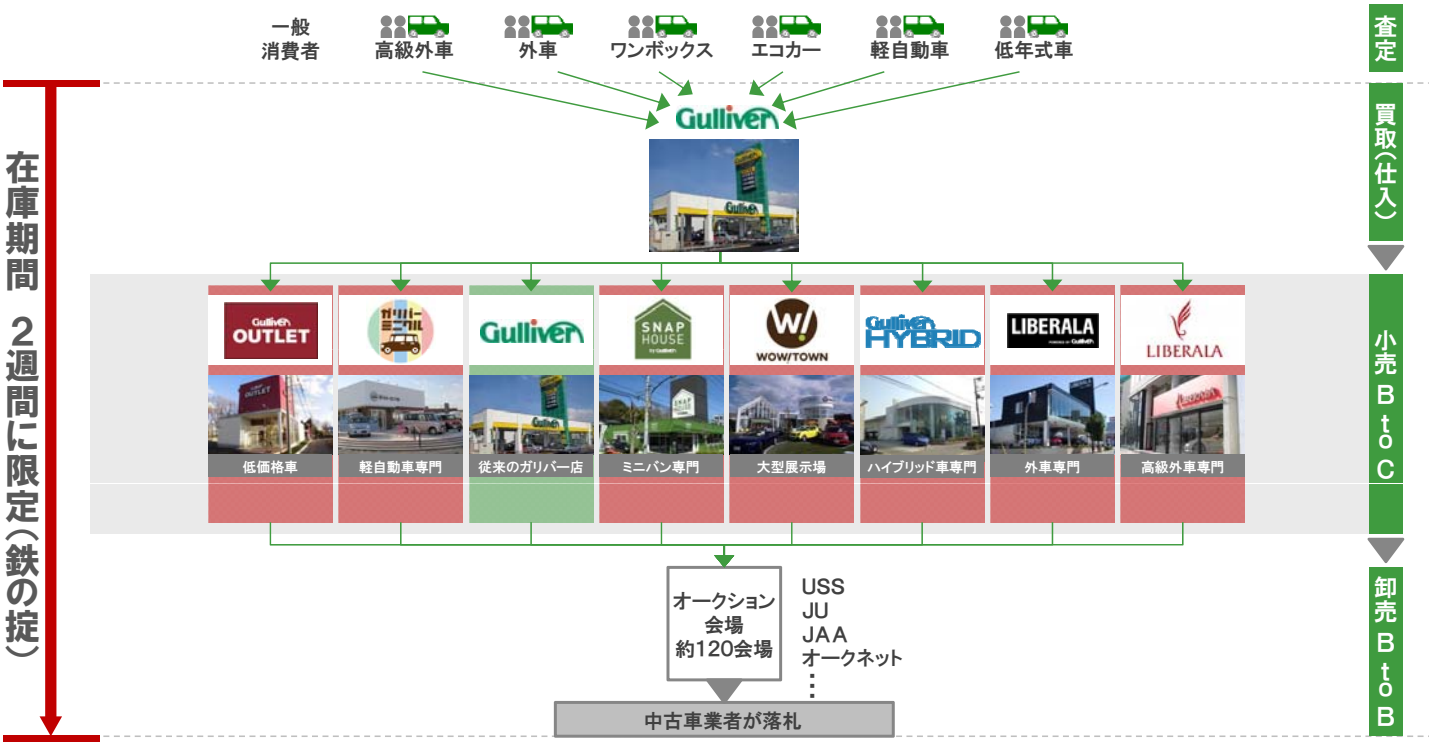
新車市場	広告宣伝費	展示型店舗（既存店）の小売台数/月
		
3Q　4Q	3Q　4Q	
4Q回復	**前期比△5.5億円**	**前期並み**

■下期の想定の補足

（1）新車市場…売れ筋車両のモデルチェンジが後ろ倒しとなる。
（2）広告宣伝費…新車市場の回復により、集客コストが軽減する。
（3）展示型店舗の小売台数…前期並みを維持。

Ⅳ. 参考情報

ガリバー直営店の車両流通フロー

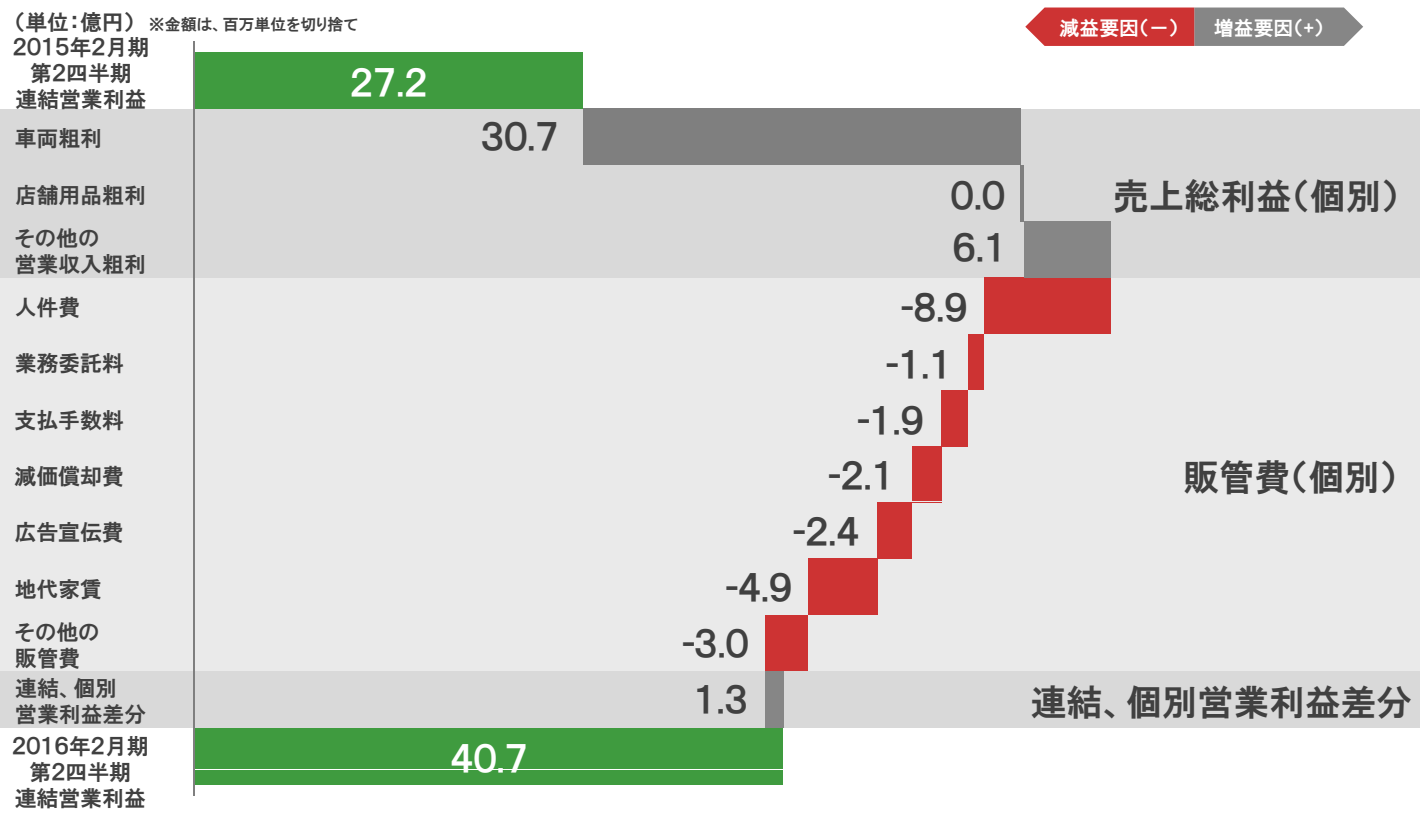


損益計算書

通期（連結）	2013年2月期 第2四半期		2014年2月期 第2四半期		2015年2月期 第2四半期		2016年2月期 第2四半期			
	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	差異（百万円）	前期比（%）
売上高	71,299	100.0	83,401	100.0	74,631	100.0	95,024	100.0	20,393	27.3
売上原価	55,636	78.0	65,637	78.7	55,828	74.8	71,573	75.3	15,745	28.2
売上総利益	15,663	22.0	17,763	21.3	18,802	25.2	23,450	24.7	4,648	24.7
販売費及び一般管理費	14,073	19.7	14,206	17.0	16,075	21.5	19,371	20.4	3,296	20.5
営業利益	1,589	2.2	3,557	4.3	2,727	3.7	4,079	4.3	1,352	49.6
経常利益	1,718	2.4	3,658	4.4	2,758	3.7	4,043	4.3	1,285	46.6
税金等調整前四半期純利益	1,597	2.2	3,679	4.4	2,704	3.6	4,021	4.2	1,317	48.7
四半期純利益	868	1.2	2,298	2.8	1,645	2.2	2,563	2.7	918	55.8

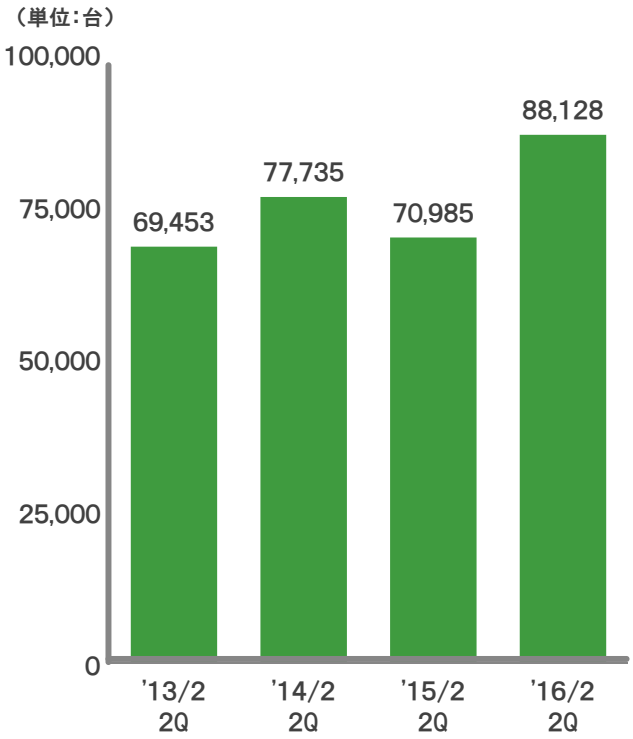
通期（個別）	2013年2月期 第2四半期		2014年2月期 第2四半期		2015年2月期 第2四半期		2016年2月期 第2四半期			
	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	実績（百万円）	構成比（%）	差異（百万円）	前期比（%）
売上高	70,612	100.0	82,712	100.0	73,280	100.0	89,317	100.0	16,037	21.9
売上原価	55,249	78.2	65,211	78.8	54,925	75.0	67,268	75.3	12,343	22.5
売上総利益	15,363	21.8	17,500	21.2	18,354	25.0	22,048	24.7	3,694	20.1
販売費及び一般管理費	13,916	19.7	14,043	17.0	15,793	21.6	18,272	20.5	2,479	15.7
営業利益	1,446	2.0	3,456	4.2	2,561	3.5	3,776	4.2	1,215	47.4
経常利益	1,506	2.1	3,502	4.2	2,563	3.5	3,740	4.2	1,177	45.9
税引前四半期純利益	1,527	2.2	3,532	4.3	2,519	3.4	3,721	4.2	1,202	47.7
四半期純利益	860	1.2	2,198	2.7	1,527	2.1	2,343	2.6	816	53.4

連結営業利益の増減分析

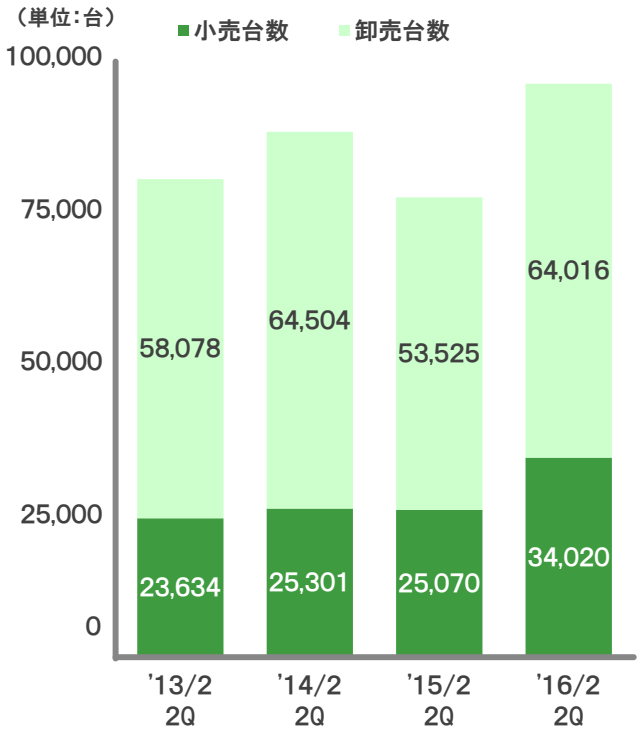


直営店の取扱台数と生産性指標

直営店買取台数



直営店卸売台数・小売台数



（注記）台数の定義
■直営店買取台数・・・・一般消費者から買取った車両の台数
■直営店小売台数・・・・直営店が一般消費者に小売した車両の台数
■直営店卸売台数・・・・直営店がオークション等を通じて販売した車両の台数
■直営店販売台数・・・・小売台数と卸売台数の合計

販売費及び一般管理費（個別）

	2013年2月期 第2四半期		2014年2月期 第2四半期		2015年2月期 第2四半期		2016年2月期 第2四半期			
	実績（百万円）	売上比（%）	実績（百万円）	売上比（%）	実績（百万円）	売上比（%）	実績（百万円）	売上比（%）	差異	前期比（%）
人件費	5,641	8.0%	5,746	6.9%	6,122	8.4%	7,019	7.9%	897	14.7%
業務委託料	633	0.9%	554	0.7%	640	0.9%	760	0.9%	120	18.8%
支払手数料	252	0.4%	267	0.3%	350	0.5%	549	0.6%	199	56.9%
減価償却費	558	0.8%	599	0.7%	729	1.0%	945	1.1%	216	29.6%
広告宣伝費	2,270	3.2%	2,014	2.4%	2,423	3.3%	2,667	3.0%	244	10.1%
地代家賃	2,304	3.3%	2,447	3.0%	2,603	3.6%	3,102	3.5%	499	19.2%
その他	2,255	3.2%	2,414	2.9%	2,923	4.0%	3,227	3.6%	304	10.4%
合計	13,916	19.7%	14,043	17.0%	15,793	21.6%	18,272	20.5%	2,479	15.7%

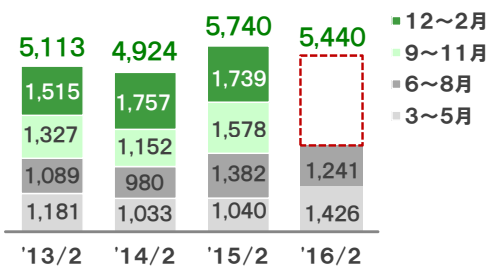
業務委託料：派遣社員委託料、作業外注委託料ほか
支払手数料：銀行振込料、コンサル料ほか

関連指標

		2013年2月期 第2四半期	2014年2月期 第2四半期	2015年2月期 第2四半期	2016年2月期 第2四半期
本部社員数	人	513	498	505	595
店舗社員数	人	1,475	1,508	1,702	2,075
社員数合計	人	1,988	2,006	2,207	2,670
設備投資額（店舗）※1	百万円	282	481	1,251	1,885
設備投資額（その他）※2	百万円	294	150	245	758
設備投資額合計	百万円	577	632	1,496	2,644

※1：直営店舗の新規出店時及び既存店出店・増築時に支出する建物・構築物・備品の金額
※2：システム投資額、本社の増改修時に支出する建物・構築物・備品の金額、その他の建物・構築物・備品の金額など

広告宣伝費（百万円）



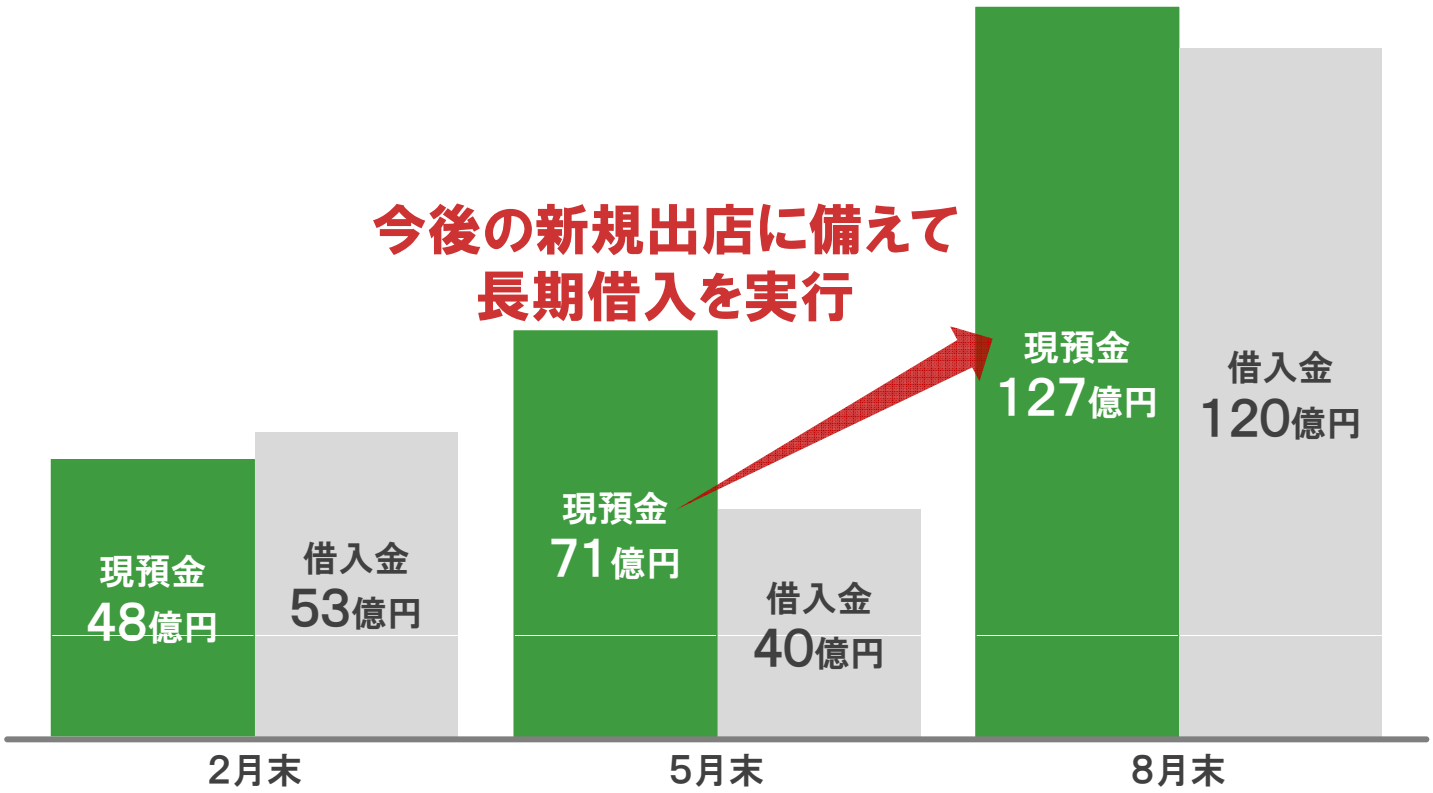
連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成27年2月28日）	当連結会計年度（平成27年8月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897	12,768
受取手形及び売掛金	4,619	3,253
商品	17,020	16,142
繰延税金資産	801	811
その他	2,114	1,513
貸倒引当金	△49	△52
流動資産合計	29,402	34,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,622	22,554
減価償却累計額	△6,571	△7,155
建物及び構築物（純額）	14,051	15,399
車両運搬具	571	443
減価償却累計額	△104	△130
車両運搬具（純額）	466	313
工具、器具及び備品	3,155	3,416
減価償却累計額	△2,414	△2,636
工具、器具及び備品（純額）	741	779
土地	218	218
建設仮勘定	649	716
有形固定資産合計	16,126	17,426
無形固定資産		
のれん	1,997	1,946
ソフトウェア	1,332	1,566
その他	19	19
無形固定資産合計	3,349	3,532
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	71	77
長期貸付金	124	265
敷金及び保証金	4,034	4,288
建設協力金	3,472	3,777
繰延税金資産	268	260
その他	381	798
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	8,274	9,389
固定資産合計	27,750	30,348
資産合計	57,153	64,785

	前連結会計年度（平成27年2月28日）	当連結会計年度（平成27年8月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,100	4,429
短期借入金	150	—
一年内償還予定社債	495	—
一年以内長期借入金	4,647	—
未払金	2,203	1,389
未払法人税等	242	1,489
前受金	2,951	2,181
預り金	479	319
賞与引当金	436	612
商品保証引当金	1,276	1,025
その他	1,864	2,151
流動負債合計	19,847	13,599
固定負債		
長期借入金	43	12,033
長期預り保証金	690	654
役員退職慰労引当金	507	523
資産除去債務	1,435	1,537
固定負債合計	2,676	14,749
負債合計	22,523	28,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	30,278	32,081
自己株式	△3,947	△3,947
株主資本合計	34,521	36,323
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	112
その他の包括利益累計額合計	108	112
純資産合計	34,629	36,436
負債純資産合計	57,153	64,785

財務状況



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2014年2月期 第2四半期	2015年2月期 第2四半期	2016年2月期 第2四半期
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,985	1,757	6,009
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-212	-2,780	-4,069
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-475	-948	5,938
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-2	0
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	5,303	-1,973	7,878
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	6,836	14,661	4,863
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	103	―
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	12,140	12,791	12,741

配当方針と今期の配当計画

基本方針 ●配当性向を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行う。

具体的目標 ●連結当期純利益をベースに、配当性向30%程度を維持する。

1株当たり配当金の状況

（単位：円）

		2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期 （計画）
第2四半期末		5.00	7.50	7.50
期末	普通配当	8.00	2.50	7.50
	記念配当	―	5.00	―
年間		13.00	15.00	15.00